

# 2019年度資金分配団体申請 様式2事業計画書

2019年度初版

1. 申請事業名：南海トラフ減災活動支援
2. 申請団体名：一般財団法人中部圏地域創造ファンド（以下CRCDFとする）  
〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-5-16
3. 助成事業の種類：災害支援事業「防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体の活動推進」
4. 申請する事業期間：2019年度～2022年度
5. A事業費：93,000,000 円  
(Bうち助成金申請額： 89,000,000万円 96% B/A )  
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費： 27,542,680円\*  
評価関連経費： 4,445,800円\*

\*Bの助成金申請額とは別枠です。

# 1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

## 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

### ■ 解決したい課題

南海トラフ巨大地震発災による人的被害や企業被害の軽減にむけて、発災後の自助・共助活動を支え迅速な復旧・復興、企業活動の平常化に寄与するため、地縁組織、NPO、企業の事前の災害対応能力（減災力）を高める。

### ■ 現状認識

- 南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に70%～80%の確率で発生すると予測され（政府の地震調査委員会）、地域住民の南海トラフ巨大地震に対する危機感は非常に高い。
- 同巨大地震による推定被害は、政府の中央防災会議（2019.5）によると、全国で最大死者23万1,000人（東海では12万4,000人～18万6,000人（令和元年6月 内閣府統括官））、被災地の経済的被害額については最悪169.5兆円と想定されている（平成25年3月 内閣府（防災担当））。
- 中部圏は日本のものづくり産業を牽引しており、巨大地震による被害を最小にしつつ当地域を守ることは、日本の経済を守るといっても過言ではない。
- 中央防災会議で策定された南海トラフ地震防災対策推進基本計画（2019.5）では、発災後の必要な対応が記載され、行政のみならず、地域、NPO、企業の果たす役割の重要性が指摘されている。
- 人口減少、高齢化、コミュニティ意識の希薄化が一層進行する地域社会の中で、地域活力、企業活力を維持しつつ巨大災害への対応力を強化するためには、地縁組織、NPOそして企業の持っている能力を十二分に発揮できるよう、事前からの心構えや体制整備が不可欠である。

## ■ 中長期的な事業目標

- 発災直後からの時間的状況変化（図-1）に対応した「地縁組織の啓発事業」「NPOコアチームの編成事業」「企業啓発・支援事業」の3本柱の事業を展開し、中部圏（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）の巨大災害に対する「地域レジリエンスの強化」を達成する。

図-1 時間的状況変化



- 南海トラフ巨大地震発災まで、人材の新陳代謝、組織体制の改善、企業活動の変化・拡大などの社会変化に対応しつつ、事業の行政制度化、活動自己資金の増大、企業自身による対応策の内部化、NPO等関係者の発災時対応に関わる活動内容の共有化を、継続的にかつ柔軟に取り組んでいきたい。

★公募要領6.の「優先的に解決すべき社会の諸課題」の③の2に該当する。

★SDGs 目標の11（住み続けられるまちづくりを）に関わる課題

## 1.2.原因分析と解決策

### ■ 地域の形式的な減災対応策

南海トラフ巨大地震に対する住民の関心は非常に高く（平成29年度愛知県民意識調査結果では南海トラフ地震に対して94.1%が関心あり(内56%が非常に関心あり)）、高齢化の進む地域社会にあって巨大地震への不安感はより切実なものと同推察できる。しかし、自治体では、マンパワー・予算不足、縦割りや事業年度主義の弊害もあり、対応策が形式的なものになっている場合も少なくない。したがって、現場における自助活動や避難誘導、避難所運営、相互扶助など地域の共助活動を、実情に即した有効なものにしておくことが、**発災直後72時間の「命」を守る\***うえでとりわけ重要なこととなっている。

→このため、地縁組織（町内会、自治会、地元サークルグループ等）へ直接に働きかけ、啓発やリアルな非常時対応の準備を促すNPOの持続的な活動を支援する。

※発災後生死を分けるタイムリミットは72時間といわれている「みんなでつくる地区防災計画（内閣府）」

### ■ NPO の不十分な連携体制

発災後の制約下でも、実情に応じた様々な生活支援が短期間に集中して要望される。しかし、特定の団体が独自に個別に対応するのでは、効率も悪く被災地域の要望に迅速かつ十分に応えることができない。**発災後、特に1～3か月間の生活を維持する**ためには、他組織との連携の重要性が指摘され（2011年度社会貢献活動実績調査結果（経団連））、さらに、様々なNPOの持ち味が発揮される支援体制づくりが、NPO側にも求められている（東日本大震災や熊本大地震で救援活動に直接携わったレスキューストックヤード代表理事栗田氏談）。

→このため、様々な多くのNPOが参加する**発災後有効に機能するNPOのネットワーク**（“いざ鎌倉”ネットワーク：IZaK）を事前に構築し、多彩な中核NPOが参加し包括的な支援ができるNPOコアチーム（例：熊本の火の国会議）を編成しておく。

### ■ 企業の不徹底な減災対応

企業においてはBCPの策定や地域との連携、防災・減災意識の啓発さえ不十分な企業も少なくなく（BCP作成比率…中企業:17%、小企業:4% [地震災害から生産活動を守るための方策の提言 2018.6 中部経済連合会]）、まして、企業間の共助体制は脆弱である。**発災後の雇用を守り地域の活力を支える**うえで、企業活動の迅速な再開は不可欠である。

→このため、業界団体ベースの減災活動に関わる協議会組織を設立し、企業の末端にまで減災意識が浸透するように啓発活動やBCP作成を推進し、さらに企業間共助、地域連携等を促進する。

## 1.3. 事業内容と成果目標

### ■ 事業内容

➤ 事業期間：3年間／対象地域：南海トラフ巨大地震被災想定エリア（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）

#### 【特色】

- 産業界を組み入れ、発災後の時間的状況変化に対応した（命を守る⇒生活を維持する⇒雇用を守る）三本柱の事業①②③を展開する。（図-1参照）
- 多彩なNPOで編成されたチームにより発揮される包括的支援力※<sup>1</sup>の強化に焦点をあてる。
- 名大減災連携研究センター※<sup>2</sup> & あいちなごや強靱化共創センター※<sup>2</sup>と連携することにより、知見に支えられた事前支援が実施でき、また、発災後との比較により、事前支援の効用分析が可能となる。

※1 包括的支援…世帯の様々な要望（衣食住関連対応、子ども対応、要支援者対応、健康相談、学習相談など）を、支援団体で共有し、支援内容、人材、資材、支援時期などを調整しながら実施する。

※2 センター長は名古屋大学大学院教授福和伸夫（CRCDF評議員）

#### ①地縁組織啓発（研修・訓練）事業（by 県別NPO）

- 巨大地震への備えに関わる地縁組織の実態カルテ※<sup>3</sup>の作成（被害予想の大きい地区をモデル的に選考）
- 地縁組織の啓発（リアル啓発※<sup>4</sup>プログラムの作成）（モデル地区 総計50ヶ所/3年）（自治会・町内会対応）
- 事業実施地縁組織についての事後ヒヤリング（次年度展開の参考にする）

※3 実態カルテ：啓発活動の回数&参加人数、セミナー等研修会の内容、防災訓練の内容、地縁組織への浸透程度、講師陣等

※4 リアル啓発：発災時の地域状況や人間心理をできる限り想定し、自助で数日間命を守るための研修（あて職ではなく実際に活動できる人の確保、実際の要支援者の確認手順、有効に機能する備蓄品の確認・更新、行政・ボランティア等との現地連携方法、地縁組織の機能する役割分担内容等）

## ②NPOコアチーム編成事業（by 中心的NPO）

➤ 愛知県下のNPOへ働きかけることから着手し、最終年度に他4県のNPOに働きかける。

- ・IZaKの構築(人員と予算の配分)、IZaK会議の開催(4回/3年)、IZaK研修会※<sup>1</sup>の開催(5回/3年)
- ・IZaK加入のNPO（30～50団体）について能力カルテ※<sup>2</sup>作成・共有
- ・包括的支援を主導するNPOコアチーム（中核NPO等※<sup>3</sup>Max10団体の参加）の編成
- ・包括的支援シミュレーションマニュアル※<sup>4</sup>の開発とシミュレーションの実施（2回/3年）
- ・他4県の中核NPOとの連携推進

※<sup>1</sup> IZaK研修会：参加NPO情報の共有、被災地支援の事例研究、包括的支援シミュレーション等

※<sup>2</sup> 能力カルテ：発災時の動員数、支援内容・資材・事故資金、支援活動可能期間等

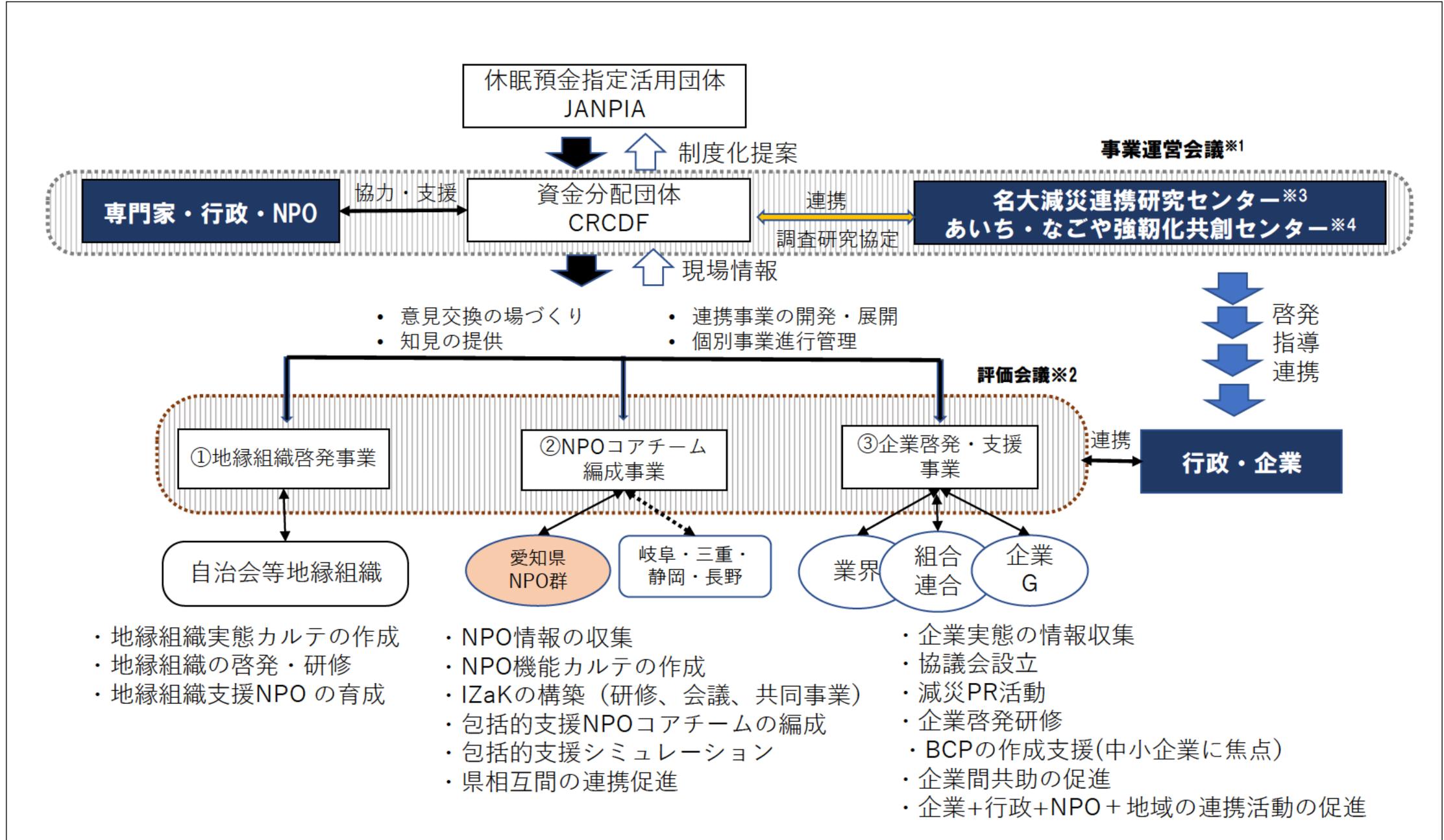
※<sup>3</sup> 中核NPO等：衣食住関連対応、子ども対応、要支援者対応、健康相談、学習相談等の分野で中核的な役割を果たしているNPOや民間公益活動団体など

※<sup>4</sup> シミュレーションマニュアル：会議招集、情報共有（状況確認・支援時期・支援内容等）、現場連絡体制等

## ③企業啓発・支援事業（by 民間公益活動団体）

- ・業界団体協議会の設置（事務局機能の強化）
- ・実態調査、啓発事業（各2回/年）
- ・BCP作成支援事業（作成企業数…中小企業を中心に取り組み企業数の倍増を目指す/3年）
- ・非常時の施設相互活用等企業間共助の促進
- ・企業+行政+NPO+地域の連携活動の促進

図-1 3本柱の事業体系



## ※1事業運営会議

CRCDFの連携団体である名大減災連携研究センター、あいち・なごや強靱化共創センター、および、行政関係者、そして専門分野から事業成果を評価する評価会議※2委員やCRCDFの政策委員で構成される会議で、年1回程度の開催を予定し、事業の全体的な活動状況について自由に意見交換する。

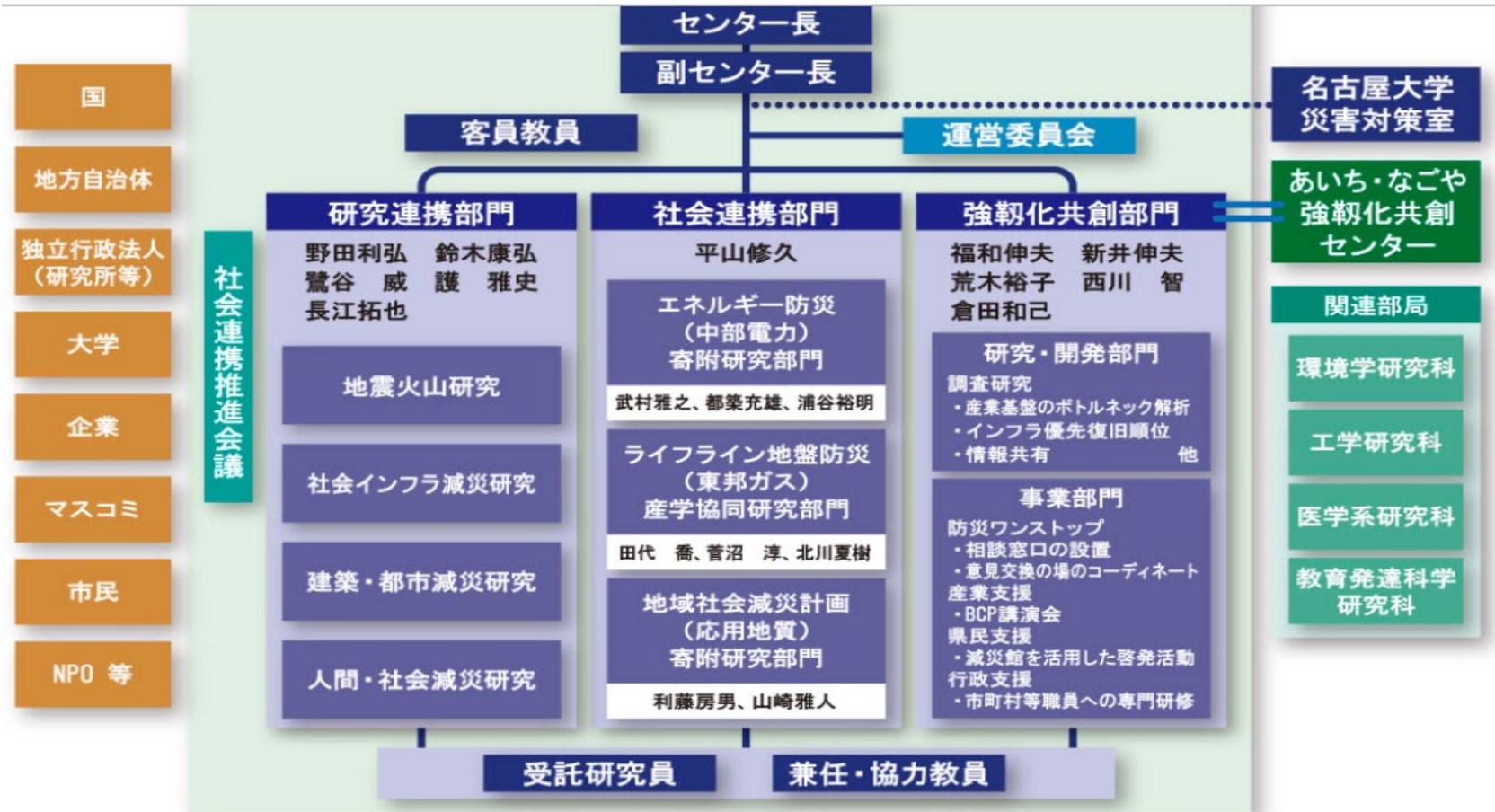
## ※2 評価会議

CRCDFのプログラムオフィサーが事務局を務め、専門分野の学識者（評価委員）で構成される会議で、半年に1回程度、本事業の具体的な成果について議論する。

なお、評価会議のもとで、3事業（地縁組織啓発事業、NPOコアチーム編成事業、企業啓発・支援事業）の進捗状況を確認し協議する事業別進捗会議を設ける。

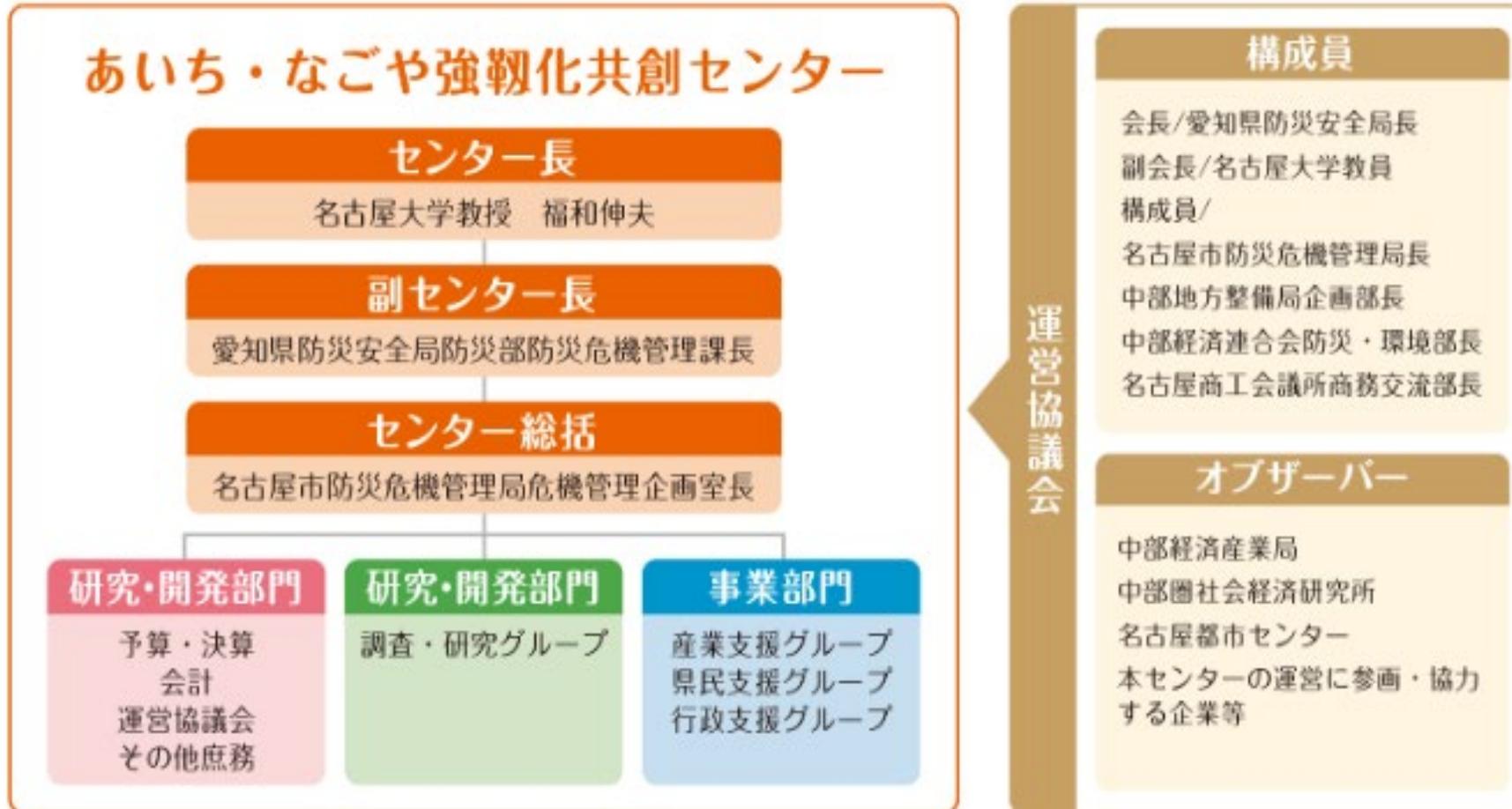
### ※3 名古屋大学減災連携研究センター

平成22年12月に設立され、「東海」「東南海」「南海」の3連動地震などによる巨大災害や近年頻発している風水害に対して、産官学民の地域密着型の様々な連携により、それら被害を軽減していくための戦略について、研究、人材育成などを通じて構築していくことを目指している。



## ※4 あいち・なごや強靱化共創センター

大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、平成29年6月に、名古屋大学及び名古屋市と共同で設置された。



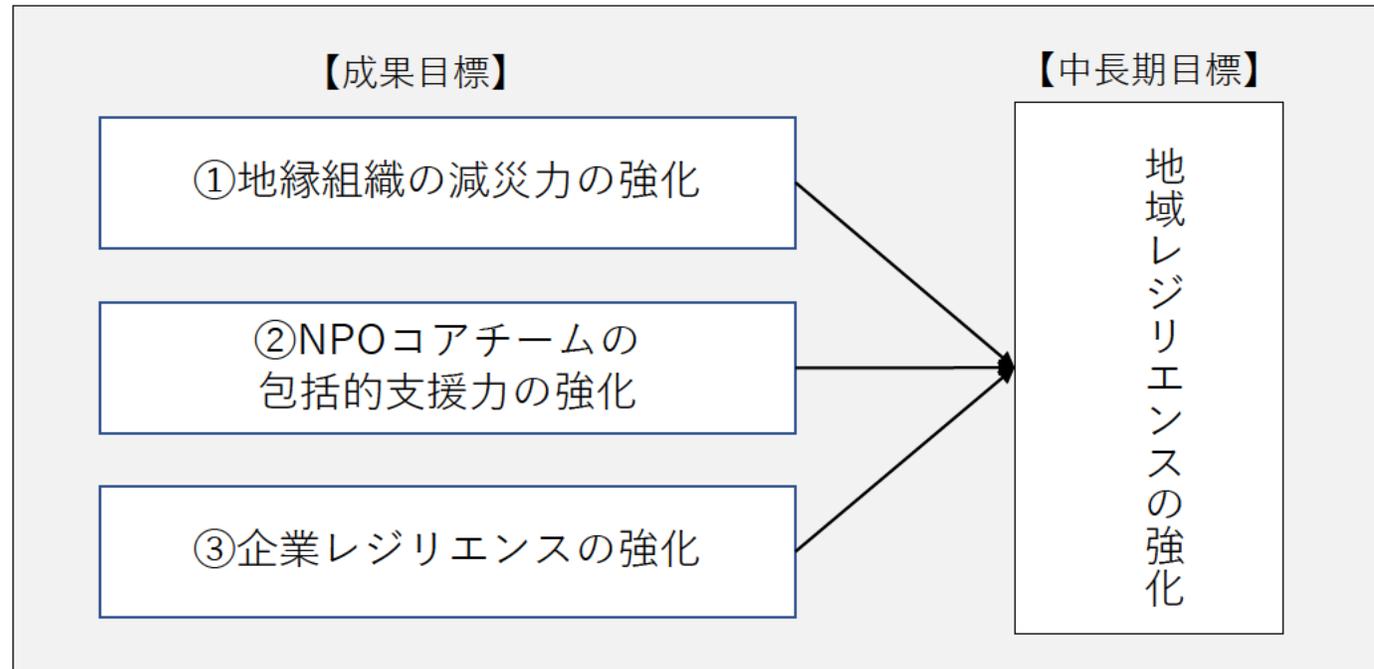
## ■ 防災・減災政策提言機能の強化

①②③の各事業による支援活動を通じて得られる生の情報を収集し、名大減災連携センターおよびあいちなごや強靱化共創センターとCRCDFとの調査研究協定のもとで、今後必要となる支援内容、制度設計等に関わる政策提言機能を強化する（図-1参照）。

## ■ 短期的な成果目標と指標

中長期目標の達成に向けて、上述3本柱の事業内容に対応した3つの成果目標を掲げた（図-2）。成果については、質的なものも含め、できるだけ見える化を図り、成果目標別の具体的な指標を以下に提示した。

図-2成果目標と中長期目標



## 【成果指標】

### ①地縁組織の減災力の強化～発災直後における「命」を守る～

- ・ 事業対象の地縁組織に関する実態カルテブックの作成
- ・ 現実感のあるリアルな啓発プログラムの作成と地縁組織の事業評価アンケート結果
- ・ 事業実施後、地縁組織支援に関わる行政研修を改善した自治体数

### ②NPOコアチームの包括的支援力の強化～発災後の生活を維持する～

- ・ 愛知県下NPOのIZaK加入数（目標30～50） & 加入NPOの機能カルテブックの作成
- ・ IZaK事務局予算確保と人員配置の実現
- ・ 包括的支援NPOコアチームの編成（中核NPO等Max10団体の参加）および協定書の作成
- ・ 包括的支援シミュレーションマニュアルの開発
- ・ 包括的支援シミュレーション参加NPO数（10団体以上）、修了証の発行
- ・ 岐阜・三重・静岡・長野における中核NPOとの連携（IZaK構築と包括的支援シミュレーション活用に向けた覚書）

### ③企業レジリエンスの強化～発災後の雇用を守り地域の活力を支える～

- ・ 業界ネットワーク（協議会）の設立と事務局機能の確保（予算確保と人員配置）
- ・ BCP策定企業数（中小企業については倍増）および企業における減災対応部門の予算確保実績
- ・ 各種研修啓発事業への参加企業数および参加企業の事業評価アンケート
- ・ 企業間共助に関わる協定等の作成数

## 2. 包括的支援プログラム

### 2.1. 実行団体の募集

#### ■ 事業別募集团体

- ①地縁組織啓発事業：10団体
- ②NPOコアチーム編成事業：中心的NPO1団体、中核NPO等 Max10団体※  
※中心的NPOとは別に、コアチームに参加する中核NPO等にもCRCDFから助成金提供
- ③企業啓発支援事業：1団体

#### ■ 募集方法

- ①地縁組織啓発事業  
地縁組織（自治会、町内会等）のリアル啓発事業および地縁組織の事業実施後の活動状況を調査するNPOを、県別に（愛知（4）、岐阜（1）、三重（2）、静岡（2）、長野（1））、総数10団体を公募する。特に3年目は、今後の事業の進め方、行政への働きかけを含め、事業の効果測定にもウエイトを置いた事業内容を、実行団体に求める。
- ②NPOコアチーム編成事業  
被災地で包括的支援を主導するNPOコアチームの編成業務等を実施する被災地支援活動の実績が豊富な中心的NPO1団体と、NPOコアチームに参加し中心的NPOと協働して包括的支援コアチーム活動する中核NPO等10団体をワンセットで公募する。
- ③企業啓発・支援事業  
中部財界の後援を受け、大学、行政とも連携でき、業界を取りまとめ、事前の減災活動を働き掛けることのできる民間公益活動団体を1団体公募する。

## 2.2. 助成金等の分配

各事業別の資金分配の考え方を、助成時期と主な事業内容に対応させて表-1に整理した。

表-1 資金分配の考え方

(数字単位：万円)

年度	公募団体数	2019年 活動の助走	2020年 活動の拡大	2021年 活動の継続	2022年 成果の確認	事業別総額
① 地縁組織啓発	10	500 地縁組織の選考 実態カルテ作成検討	1,000 啓発プログラム作成 啓発(20地区) 啓発プログラム更新	1,000 実態カルテブック完成 啓発(20地区) 啓発プログラム完成	800 啓発(10地区) 啓発プログラム完成 実績の整理	3,300
② NPOチーム 編成	1※	700 IZaKの構築 第1回IZaK会議(事業予定) 能力カルテ作成	1,500 IZaK研修No1 (情報共有) コアチーム会議 第2回IZaK会議(事業確定) Sマニュアル検討 IZaK研修会No2	1,500 IZaK研修No3 (S実施) 第3回IZaK会議 (S実施結果) IZaK研修No4 (S実施) 第4回IZaK会議(S実施結果) Sマニュアル完成	1,000 IZaK研修会No5 (マニュアル普及) 第5回IZaK会議(今後の展開) 実績の整理	4,700
③ 企業啓発 支援	1	300 協議会設立設置 企業実態把握	400 研修No1、2、3 BCP作成支援 広報資料作成 (次年度用)	400 研修No4、5、6 BCP作成支援 広報資料作成 (次年度用)	200 研修No7 BCP作成支援 実績の整理	1,300
総年度別事業総額 (CRCDF管理的経費を含む)		1,500	2,900	2,900	2,000 (内自己資金400)	9,300

※包括的支援を主導するNPOコアチームに参加する中核NPO等 (Max10団体) にも助成金を提供する。

## 2.3.非資金的支援

### ■ 支援内容

CRCDFの持っている情報ストックや知見ネットワーク※（図-3）を活用しつつ、事業推進に関わる一般的な情報提供、災害関連専門知識や経理・労務等知識習得のための人材育成支援、ICT技術習得研修、行政事業としての制度化に向けた行政との連携支援等を実施する。

※ 知見ネットワーク：CRCDF理事・評議員・政策委員に就いている専門的知見を持つ人の人脈を生かした支援体制  
さらに、個別事業については以下の通り実施する。

#### ①地縁組織啓発事業

- ・自治体と連携した地縁組織のモデル地区選定支援 & 地縁組織情報の提供（地縁組織実態カルテ作成支援）
- ・専門家派遣依頼への対応
- ・各県におけるNPO活動情報（実績、課題等）の提供
- ・名大減災連携研究センター & あいちなごや強靱化共創センターとの連携支援

#### ②NPOチーム編成事業

- ・中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）の防災減災行政施策の情報提供
- ・中部5県の行政が把握しているNPO団体情報の提供（NPO機能カルテの作成支援）
- ・被災地支援体制（行政・民間・NPO・企業）に関する情報提供
- ・名大減災連携研究センター & あいちなごや強靱化共創センターとの連携支援

#### ③企業啓発・支援事業

- ・業界の協議会設立にむけた中経連等経済団体との連携支援
- ・名大減災連携研究センター & あいちなごや強靱化共創センターと連携した対企業啓発 & BCP作成支援
- ・行政情報、NPO情報の提供

- ①②③事業実行団体の活動状況について、情報共有の促進（実行団体が参加する意見交換場を適宜開催）

## 3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

## ■ CRCDFの自己評価

## ➤ 課題認識とロジックモデルの評価(事業初動段階) .....

- ・ 課題認識およびロジックモデルの妥当性についての確認 (学識者との意見交換)
- ・ CRCDFと実行団体との認識ギャップ (課題&ロジックモデル) 把握・調整

## ➤ 事業実施によるアウトプットの評価 (中間段階) .....

- ・ 適宜、実行団体の事業内容と求められるアウトプットの確認 (伴走支援を通して)
- ・ 必要に応じてデータ収集のための調査実施
- ・ アウトプット貢献要因、阻害要因の把握 (実行団体&受益者へのヒヤリング)

## ➤ アウトカムの評価 (事業終了段階) .....

- ・ ロジックモデルの最終確認
- ・ 評価指標の確認と整理
- ・ 簡便型インパクト評価法の開発と評価の実施

(例：事業実施地域/団体/企業と非実施地域/団体/企業との比較分析方式の導入)、行政&受益者ヒヤリング)

## ➤ 各段階の評価に基づき、伴走支援等を通じた実行団体事業へのフィードバック

- ・ ギャップの是正
- ・ 阻害要因の解消

## ➤ 組織の資金的自立可能性を高める活動の確認(追跡) .....

- ・ 基金募集活動の展開内容と実績の確認

## ■ 実行団体による自己評価支援

- ・ 実行団体によるロジックモデル作成支援
- ・ 伴走支援を通してアウトプット内容を確認、必要に応じて適宜修正
- ・ アウトカム指標の確認と必要な調査を依頼
- ・ ロジックモデルの最終確認

事業初動期の評価  
ニーズ、セオリー

中間評価  
プロセス、アウトプット

事後評価  
アウトカム

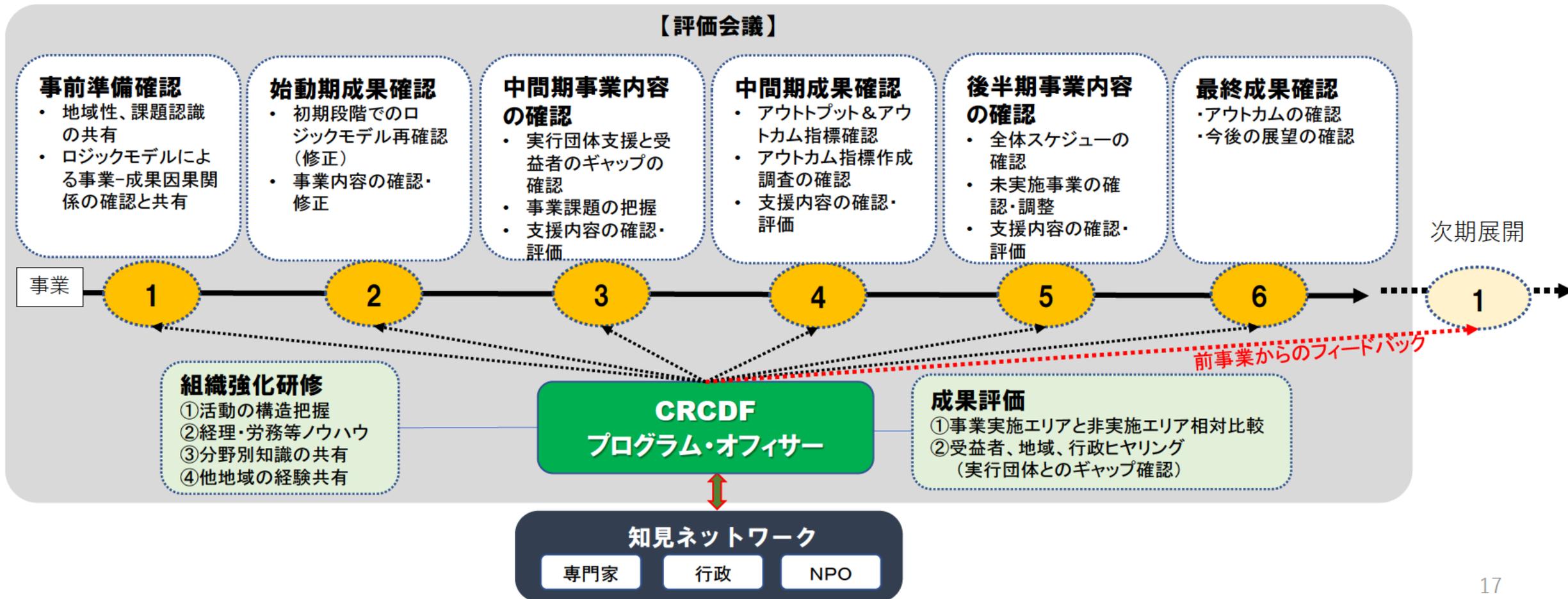
追跡評価

## 4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

### 4.1. 進捗管理

- 助成金の支払時期に応じて、事業実施状況を確認し、評価会議等を通じて事業の進捗管理を実施する（図-3）。
- 支援内容の妥当性を適宜確認しながら、柔軟に、情報提供、研修、関連団体との連携支援等の非資金的支援を実施する。
- CRCDF・プログラムオフィサーが持っている情報ストック&知見ネットワークを活用した支援を実施する。

図-3 実行団体の進捗管理



## 4.2. リスク管理

- 応募実行団体に対し事前説明会を開催して、CRCDFの意図を丁寧に説明する。実行団体選考後は、事業開始前に、CRCDFと各団体と個別で意見交換し、両者の認識ギャップを最小化する。必要に応じて、選考団体の提案内容の修正を図る。
- 実行団体の選定については、外部委員による選考会を設置し、応募団体の名称を伏せて実施する。途中で情報漏洩等何らかの不正行為が認められた場合、外部委員および担当職員を入れ替え、再度選考会を実施する。
- 実行団体の事業がとん挫することのないよう、伴走支援（6段階）を通じ進捗管理し、その中で、成果目標が達成できる範囲内の事業修正は可とし、助成金の適正使用を指導する。ただし、事業継続が不可の場合は、その段階で事業中止とし、実行団体への以後の助成金支払いを中止する。なお、とん挫した事業の扱いは、事業継承可能性を検討したうえで、可能な実行団体を特定して事業継続を図る。
- CRCDFで休眠預金等資金の使用に不正があった場合は、不正使用額を自己資金等で弁償し、不正当事者の解雇および組織のガバナンス体制の見直しを実施し、責任者を変更する。
- 実行団体で休眠預金等資金の使用に不正があった場合、当該年度の助成金は返却することとし、実行団体の資格は無効とする。事業の継承については可能性を検討したうえで、可能な団体を特定し事業継続を図る。
- 伴走支援は、CRCDFの理事・評議員・政策委員をはじめとする人的資源を活用する体制（知見ネットワーク（図-3））をとり、CRCDF職員が担当する実行団体の範囲を明確にして実施する。
- 伴走支援をめぐっての実行団体とのトラブルについては、話し合いの経緯等記録を取りつつ、複数人数で対応する。また、トラブルの深刻度によっては、弁護士、税理士等の第3者をまじえた協議の場を設置し対応する。

### 4.3. 持続可能性

**地域レジリエンスを高めるには、発災後の時間的状況変化に対応できるよう、地縁組織の減災力の強化、NPOの包括的支援力の強化、企業レジリエンスの強化の達成に向けて、3本柱の事業を南海トラフ対象エリアで継続的に実施し、事業の対象地区、対象団体・企業の拡大をしていくことが不可欠である。**

**このため、引き続き以下の取り組みを継続していくことが重要である。**

- 地縁組織の強化については、本事業による地域展開をひな型に、行政事業としての制度化を視野に入れ、行政と地縁組織との協働（地縁組織の自主資金を活用）を前提とした事業の組み立てを図りつつ事業継続し、他地区への展開を図る。
- 愛知県におけるNPOの包括的支援力の強化を優先的に着手し、逐次、各県下の中核NPOと連携し、包括的支援力を強化する事業を継続実施する。一方、事業期間中、広報活動を積極的に展開し、CRCDFのいいね基金（共感基金）における南海トラフ対応基金募集を推進して自主基金を集め、事業の継続を支えていく。
- 企業の対応については、事業期間中に業界団体活動の必要性を強く認識するよう働きかけ、本事業終了後は、企業資金の提供を促してさらに事務局機能を充実し、中部圏における事業の継続を図る。同時に、あいちなごや強靱化共創センターにおける企業支援活動の充実拡大を促し、あいちなごやエリアから中部圏を対象とする強靱化共創センターへの組織拡大を、中部財界、関係行政機関に働きかける。

## 5. 実施体制と従事者の役割

### ■ ガバナンス・コンプライアンス体制

CCRCDFでは定款をはじめ「倫理規程」「コンプライアンス規程」「役員利益相反防止のための自己申告等に関する規程」など24の規程を策定し公表している。

### ■ 実施体制の整備（図-4参照）

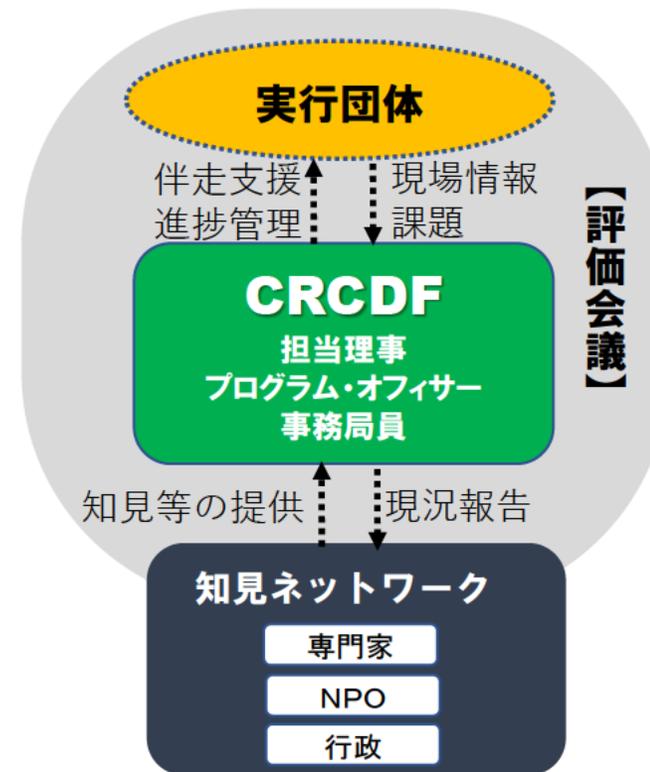
担当理事、プログラム・オフィサー（PO）、事務局員で以下の役割を担い事業を推進する。

事業従事者	役割
担当理事：羽根田英樹	事業推進の統括
	現場対応責任者、JANPIAとの連携担当
	庶務全般

実行団体とは6カ月ごとの進捗管理に合わせて、評価会議等を開催しCRCDFが持っている知見ネットワークや、必要に応じて外部協力者の参加を得て事業を推進する。

外部協力予定者	協力分野
愛知県防災安全局防災部危機管理課長	県下の減災活動に関わる行政連携
名古屋市防災危機管理局危機管理企画室長	名古屋市内の地縁組織との行政連携
中部経済連合会防災環境部長	企業に関わる減災活動

図-4 非資金的支援の実施体制



**■ 広報～企画広報の展開～**

- 防災の日（9.1）、阪神・淡路大震災（1.17）、東日本大震災（3.11）、伊勢湾台風（9.26）等、マスコミが注目する大災害を意識した国や自治体のイベントに呼応して、実行団体やJANPIAも登場するセミナー・シンポジウムを開催し、マスコミへの露出度を高める。さらに、同時並行的に事業実績をまとめ、（CDCRF人脈を駆使して）行政、経済界、マスコミに情報提供する。
- こうしたイベント時のタイミングのほかにも、SNS、Twitter、Facebook等ネット活用による広報活動を展開する。なお、ネットコモンズの活用を図りCCRCDF業務の情報化武装を進めておく。
- 名古屋大学減災連携センター、あいち・なごや強靱化共創センター等CRCDFと連携する団体主催のセミナーやイベント（対市民、対行政、対企業）を活用した広報をする。
- 実行団体選考会、成果報告会を公開とし、市民、マスコミにも開放する

**■ 対話・連携～志の仲間意識づくり～**

- 事業の中間報告、最終報告のタイミングで、JANPIA、実行団体、CRCDF & 関係者そして行政も参加するシンポジウム/交流会を企画開催し、事業実績関連資料および参加者名簿等を作成・配布する。
- NPOについては、各自治体に設置されている市民活動支援センターや福祉、多文化共生などの分野別ネットワークと連携を図り、意見交換の場を設けて活動状況等の情報共有を図っていく。

## 7. 関連する主な実績

### ■ 案件発掘のための調査研究実績～あいちモリコロ基金継承団体としての実績～

- CRCDFは「あいちモリコロ基金」※の運営を通して得られた経験、知見、人脈を継承している団体である。  
※あいちモリコロ基金：正式名称「公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金」  
2005年愛知県で開催の愛・地球博の剰余金で、2007年に設立2019年3月に終了した公益信託活動。
- あいちモリコロ基金の助成実績によると、採択件数1603件のうち、災害救援に該当する事業は69件（4.3％）。
- 事業名に「防災」を含むものが47事業、「災害」を含むものが31事業
- なお、個別ヒアリングにより、災害救援に関わる活動は、助成事業等を契機に、当該NPO単独でなく、行政・企業・他のNPOや地縁組織と連携して取り組んでいることが確認できている。  
( あいちモリコロ基金アーカイブ <https://www.morikorokikin.jp/kensaku.html> )